

令和 7年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 社会福祉課
 担当名: 医療保護・生活困窮者支援担当
 内線: 3271 (単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
S14	生活困窮者自立支援事業費	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	生活困窮者自立支援事業費		
事業期間	平成27年度～	根拠法令	生活困窮者自立支援法第1条・第5条・第6条・第16条(義務)、第7条(任意)		針路分野施策	02 県民の暮らしの安心確保 0206 生活の安心支援	SDGsゴール 1, 8 SDGsターゲット 1-2, 8-4	
1 事業の概要	生活困窮者に自立支援、居住支援、就労支援、住居確保給付金の支給等を行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図る。 ア 自立相談支援等事業 5,479千円 過年度国庫支出金の返還に係る償還金の増 イ 住居確保給付金 △10,000千円 支給件数が見込みを下回ったことによる扶助費減		5 事業説明 (1)事業内容 ア 自立相談支援等事業 町村の生活困窮者に対し、就労や居宅確保、生活自立等を支援する。 イ 住居確保給付金 離職等により住居を失った方、または失うおそれのある方等に対し一定期間家賃相当額を支給する。 また、家賃の低廉な住宅への転居のための初期費用を支給する。 (2)事業計画 ア 自立相談支援等事業 新規相談受付件数 1,400件 イ 住居確保給付金 支給見込み件数 13件 (3)事業効果 生活困窮者が自立した生活を送れるようにする。					
2 事業主体及び負担区分	ア(県10/10) イ【厚生労働省】 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金(国3/4・県1/4)		(4)補正予算の概要 ア 自立相談支援等事業 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金の令和6年度国庫支出金の返還による増額 イ 住居確保給付金 住居確保給付金の支給件数が見込みを下回ったことによる扶助費の減額					
3 地方財政措置の状況	地方交付税(単位費用) (款)社会福祉費 (細目)生活困窮者自立支援費 (細節)生活困窮者自立支援費							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.8人=17,100千円							
予算額		財源内訳					一般財源	補正後の 予算額
決定額	△4,521	国庫支出金	△7,500				2,979	128,017
現計額	132,538		96,926				35,612	

事業内訳書

事業名	生活困窮者自立支援事業費		
単位事業名	自立相談支援等事業	予算額	5,479千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,479	—	
合計	5,479	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
償還金、利子及び割引料	5,479	—	国庫負担金
合計	5,479	—	

単位事業名	住居確保給付金	予算額	△ 10,000千円
-------	---------	-----	------------

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費負担金	△7,500	—	【厚生労働省】 生活困窮者自立支援事業費等負担金 負担率 3/4
一般財源	△2,500	—	
合計	△10,000	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	△10,000	—	住居確保給付金の減 △73件分
合計	△10,000	—	